資料№.１

平成３０年度

ときがわ町水道事業会計決算書

決　算　書　類

平成３０年度　ときがわ町水道事業決算報告書

（１）収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算　　額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第 3 項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計
	円	円	円	円
第１款 水道事業収益	333,724,000	△ 1,688,000	0	332,036,000
第１項 営 業 収 益	235,918,000	△ 3,768,000	0	232,150,000
第２項 営業外収益	97,806,000	△ 218,000	0	97,588,000
第３項 特 別 利 益	0	2,298,000	0	2,298,000

支　　出

区　　分	予　　算　　額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　　計
	円	円	円	円	円	円
第１款 水道事業費用	321,934,000	△ 2,170,000	0	0	0	319,764,000
第１項 営 業 費 用	304,624,000	△ 1,979,000	720,000	0	0	303,365,000
第２項 営業外費用	12,310,000	△ 191,000	0	0	0	12,119,000
第３項 特 別 損 失	0	0	2,325,000	0	0	2,325,000
第４項 予　備　費	5,000,000	0	△ 3,045,000	0	0	1,955,000

※　消費税及び地方消費税還付金 109,305円（うち、消費税 86,078円、地方消費税 23,227円）は、本則課税に基づく還付税額。（なお、損益計算書において納税計算による雑収益 21円、控除対象外消費税及び地方消費税額として雑支出 2,423,752円が生じる。）

決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
円	円	
330,807,479	△ 1,228,521	（うち、仮受消費税及び地方消費税　16,933,381 円）
231,345,211	△ 804,789	
97,164,057	△ 423,943	（うち、消費税及び地方消費税還付金　109,305 円）
2,298,211	211	

地方公営企業法第26条第 2 項の規定による繰越額	合　　計	決　算　額	地方公営企業法第26条第 2 項の規定による繰越額	不 用 額	備　　考
円	円	円	円	円	
0	319,764,000	315,273,457	0	4,490,543	（うち、仮払消費税及び地方消費税　9,978,402 円）
0	303,365,000	300,831,175	0	2,533,825	
0	12,119,000	12,118,122	0	878	
0	2,325,000	2,324,160	0	840	
0	1,955,000	0	0	1,955,000	

（２）資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算　　額				
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第１款　資本的収入	97,108,000	△ 15,056,000	82,052,000	0	0
第１項負担金	2,408,000	△ 356,000	2,052,000	0	0
第２項企業債	74,700,000	△ 14,700,000	60,000,000	0	0
第３項出資金	20,000,000	0	20,000,000	0	0

支　　出

区　　分	予　　算　　額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第１款　資本的支出	217,879,000	△ 14,349,000	0	203,530,000	1,120,000	0
第１項建設改良費	150,285,000	△ 14,392,000	0	135,893,000	1,120,000	0
第２項企業債償還金	57,594,000	43,000	0	57,637,000	0	0
第３項予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 103,129,371円は、減債積立金 20,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 73,697,325円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,432,046円で補てんした。

たな卸購入限度額の執行額は636,822円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は47,172円である。

合　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
円	円	円	
82,052,000	81,881,360	△ 170,640	
2,052,000	1,881,360	△ 170,640	
60,000,000	60,000,000	0	
20,000,000	20,000,000	0	

合　計	決　算　額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
円	円	円	円	円	円	
204,650,000	185,010,731	0	0	0	19,639,269	（うち、仮払消費税及び
137,013,000	127,373,920	0	0	0	9,639,080	地方消費税　9,432,046 円）
57,637,000	57,636,811	0	0	0	189	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

平成３０年度　ときがわ町水道事業損益計算書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

	円	円	円
１　営業収益			
（１）給水収益	208,703,069		
（２）加入金収益	2,250,000		
（３）その他の営業収益	3,458,761	214,411,830	
２　営業費用			
（１）原水及び浄水費	94,742,155		
（２）配水及び給水費	32,626,458		
（３）業務費	13,894,770		
（４）総係費	30,282,703		
（５）減価償却費	115,307,177		
（６）資産減耗費	4,171,670	291,024,933	
営業損失			76,613,103
３　営業外収益			
（１）受取利息及び配当金	301,299		
（２）他会計補助金	70,000,000		
（３）長期前受金戻入	26,683,053		
（４）雑収益	70,421	97,054,773	
４　営業外費用			
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	12,118,122		
（２）繰延勘定償却	0		
（３）雑支出	2,423,752	14,541,874	82,512,899
経常利益			5,899,796
５　特別利益			
（１）過年度損益修正益	0		
（２）その他特別利益	2,298,211	2,298,211	
６　特別損失			
（１）臨時損失	0		
（２）過年度損益修正損	0		
（３）その他特別損失	2,152,000	2,152,000	146,211

	円	円	円
当　年　度　純　利　益			6,046,007
前年度繰越利益剰余金			39,084,842
その他未処分利益剰余金変動額			167,555,835
当年度未処分利益剰余金			212,686,684

平成３０年度　ときがわ町水道事業剰余金計算書
（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		受贈財産評価額	寄付金	負担金	その他資本剰余金
前年度末残高	1,352,541,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
土地譲渡に伴う処分					
減債積立金の積立					
建設改良積立金の積立					
処分後残高	1,352,541,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756
当年度変動額	20,000,000	0	0	0	0
減債積立金からの組入					
建設改良積立金からの組入					
補助金の返還					
出資金の受入	20,000,000				
当年度純利益					
当年度末残高	1,372,541,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756

平成３０年度　ときがわ町水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位:円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,352,541,000	74,660,976	212,686,684
議会の議決による処分額	0	0	△ 20,000,000
土地譲渡に伴う処分			
減債積立金の積立			△ 20,000,000
建設改良積立金の積立			
処分後残高	1,352,541,000	74,660,976	（繰越利益剰余金）192,686,684

（単位：円）

余金					資本合計
金	利益剰余金				
資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
74,660,976	30,000,000	0	216,640,677	246,640,677	1,673,842,653
0	30,000,000	0	△ 30,000,000	0	0
0	30,000,000	0	△ 30,000,000	0	0
0				0	0
0	30,000,000		△ 30,000,000	0	0
0				0	0
74,660,976	60,000,000	0	（繰越利益剰余金） 186,640,677	246,640,677	1,673,842,653
0	△ 20,000,000	0	26,046,007	6,046,007	26,046,007
0	△ 20,000,000		20,000,000	0	0
0				0	0
0				0	0
0				0	20,000,000
0			6,046,007	6,046,007	6,046,007
74,660,976	40,000,000	0	（当年度未処分利益剰余金） 212,686,684	252,686,684	1,699,888,660

平成３０年度　ときがわ町水道事業貸借対照表
（平成３１年３月３１日）

	円	円	円	円
資　産　の　部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		184,642,975		
ロ 建物	120,156,260			
減価償却累計額	△ 85,943,362	34,212,898		
ハ 構築物	4,020,228,736			
減価償却累計額	△ 1,787,021,559	2,233,207,177		
ニ 機械及び装置	812,585,358			
減価償却累計額	△ 564,766,897	247,818,461		
ホ 車両及び運搬具	1,218,574			
減価償却累計額	0	1,218,574		
ヘ 工具、器具及び備品	3,946,450			
減価償却累計額	△ 2,953,265	993,185		
ト 建設仮勘定		2,247,371		
有形固定資産合計			2,704,340,641	
固定資産合計				2,704,340,641
2 流動資産				
(1) 現金預金			330,301,996	
(2) 未収金		20,527,227		
貸倒引当金		△ 221,336	20,305,891	
(3) 貯蔵品			4,371,278	
(4) 前払費用			335,280	
流動資産合計				355,314,445
資産合計				3,059,655,086
負　債　の　部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		667,283,677		
企業債合計			667,283,677	
固定負債合計				667,283,677

	円	円	円
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	63,176,305		
企業債合計		63,176,305	
(2) 未払金		12,740,333	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,171,000		
ロ 法定福利費引当金	605,000		
引当金合計		3,776,000	
(4) その他流動負債		1,999,777	
流動負債合計			81,692,415
5 繰延収益			
長期前受金		1,289,716,018	
収益化累計額		△ 678,925,684	
繰延収益合計			610,790,334
負債合計			1,359,766,426
資本の部			
6 資本金			1,372,541,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	40,612,259		
ロ 負担金	1,030,961		
ハ その他資本剰余金	33,017,756		
資本剰余金合計		74,660,976	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	40,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	212,686,684		
利益剰余金合計		252,686,684	
剰余金合計			327,347,660
資本合計			1,699,888,660
負債資本合計			3,059,655,086

決　算　附　属　書　類

平成３０年度　ときがわ町水道事業報告書

１　概　況

（１）総括事項

イ　事業概要

当年度の老朽管更新は、石綿セメント管を約248m、TS型硬質塩化ビニール管を約715m更新した。

また、和田受水場機械電気設備更新工事として、受電設備を低電圧化し、併せて送水ポンプを更新し、今後の更新費用とランニングコストを削減した。

業務量は、総配水量が 1,659,564㎥であり、うち有収水量が 1,264,195㎥であることから、有収率は、3.2ﾎﾟｲﾝﾄ減の76.2%となった。給水人口は、193人減の 10,815人であった。

平成28年度に埼玉県企業局と締結した「埼玉県とときがわ町における水道事業の技術連携に関する協定」に基づき、下記のとおり技術連携を実施した。

・平成30年４月、町水道課内において平成29年度の連携結果報告、及び平成30年度の連携内容について確認。

・平成30年６月から平成31年３月までに、技術支援を効果的に実施するため３回のプロジェクトチーム会議を開催し、進捗確認や情報共有を実施した。

・平成30年６月から平成31年３月までに、企業局が計14日間の技術支援を実施。

・平成30年７月、ときがわ町による企業局職員研修を実施。

「ときがわ町水道事業経営戦略」の策定にあたって、ときがわ町水道審議会を４回開催し内容の審議が行われた。平成31年３月19日に町長へ答申し、「ときがわ町水道事業経営戦略」を策定した。

ロ　第３条　収益的収入及び支出

水道事業収益は 313,764,814円となった。うち給水収益は 208,703,069円で収入の 66.5%である。一方、水道事業費用は307,718,807円であり、当年度純利益は6,046,007円となった。

ハ　第４条　資本的収入及び支出

資本的収入は 81,881,360円であり、その内訳は負担金 1,881,360円、企業債 60,000,000円、出資金 20,000,000円である。

一方、資本的支出は 185,010,731円であり、その内訳は建設改良費 127,373,920円、企業債償還金 57,636,811円であった。建設改良費の主な事業は、石綿セメント管更新事業 21,374,280円、老朽管更新工事３件 43,708,680円の外、和田受水場機械電気設備更新工事 57,354,480円等である。

（２）議会議決事項

提出年月日	議案番号	件　　名	議決年月日	議決番号
平成30年 6月5日	報告第 3号	平成29年度ときがわ町水道事業会計予算繰越計算書の報告について	平成30年 6月12日	議決第52号
平成30年 9月4日	報告第 6号	平成29年度ときがわ町水道事業会計決算に基づく資金不足比率の報告について	平成30年 9月11日	議決第77号
平成30年 9月4日	議案第40号	平成29年度ときがわ町水道事業会計決算認定及び剰余金処分について	平成30年 9月12日	議決第84号
平成30年 9月4日	議案第47号	平成30年度ときがわ町水道事業会計補正予算（第1号）	平成30年 9月13日	議決第91号
平成30年 12月4日	議案第59号	平成30年度ときがわ町水道事業会計補正予算（第2号）	平成30年 12月11日	議決第109号
平成31年 3月5日	議案第 4号	ときがわ町水道事業給水条例の一部改正について	平成31年 3月8日	議決第 4号
平成31年 3月5日	議案第 5号	ときがわ町水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正について	平成31年 3月8日	議決第 5号
平成31年 3月5日	議案第13号	平成30年度ときがわ町水道事業会計補正予算（第3号）	平成31年 3月12日	議決第15号
平成31年 3月5日	議案第20号	平成31度ときがわ町水道事業会計予算	平成31年 3月14日	議決第22号

（３）行政官庁認可事項　　該当なし

（４）職員に関する事項

期末現在職員係別構成表　　（単位：人）

課長	主幹	担当別	主査	主任	主事	主事補	小計	勘定別所属職員	
								別	合計
1	1	業務担当	2	0	0	0	4	損益勘定	6
—	—	施設担当	0	1	1	0	2	資本勘定	0
1	1	合計	2	1	1	0	6	合計	6

（５）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

口径100ミリメートル羽根車式水道メーター及び口径50ミリメートル電磁式水道メーターの加入金の設定《平成30年4月1日施行》

改正後

メーターの種類及び口径		加入金の額
羽根車式	電磁式	
13㎜		150,000円
20㎜		200,000円
25㎜		450,000円
30㎜		1,050,000円
40㎜		2,100,000円
50㎜		3,600,000円
75㎜		9,900,000円
100㎜	50㎜	15,750,000円

改正前

メーターの口径	加入金の額
13ミリメートル	150,000円
20ミリメートル	200,000円
25ミリメートル	450,000円
30ミリメートル	1,050,000円
40ミリメートル	2,100,000円
50ミリメートル	3,600,000円
75ミリメートル	9,900,000円
75ミリメートルを超えるもの	管理者が定める額

口径50ミリメートル電磁式水道メーターの基本料金の設定《平成30年4月1日施行》

改正後

用途	基本料金				水量料金	
	使用水量	メーターの種類及び口径		料金	使用水量	料金（1㎥につき）
		羽根車式	電磁式			
専用給水装置	10㎥まで	13㎜		1,270円	11㎥から30㎥まで	140円
		20㎜		1,850円		
		25㎜		2,900円	31㎥から50㎥まで	170円
		30㎜		3,950円		
		40㎜		8,450円	51㎥から100㎥まで	190円
		50㎜		12,700円		
		75㎜		30,800円	101㎥から	210円
		100㎜	50㎜	51,000円		
共用給水装置	10㎥まで	13㎜		1,270円	11㎥から30㎥まで	140円
		20㎜		1,850円	31㎥から50㎥まで	170円
		25㎜		2,900円	51㎥から100㎥まで	190円
					101㎥から	210円
臨時用					1㎥から	210円

改正前

用途	基本料金			水量料金	
	使用水量	メーターの口径	料金	使用水量	料金（1㎥につき）
専用給水装置	10㎥まで	13㎜	1,270円	11㎥から30㎥まで	140円
	10㎥まで	20㎜	1,850円		
	10㎥まで	25㎜	2,900円	31㎥から50㎥まで	170円
	10㎥まで	30㎜	3,950円		
	10㎥まで	40㎜	8,450円	51㎥から100㎥まで	190円
	10㎥まで	50㎜	12,700円		
	10㎥まで	75㎜	30,800円	101㎥から	210円
	10㎥まで	100㎜	51,000円		
共用給水装置	10㎥まで	13㎜	1,270円	11㎥から30㎥まで	140円
	10㎥まで	20㎜	1,850円	31㎥から50㎥まで	170円
	10㎥まで	25㎜	2,900円	51㎥から100㎥まで	190円
				101㎥から	210円
臨時用				1㎥から	210円

２　工　　事

（１）建設工事の概況　該当なし

（２）改良工事の概況

（税込）

工　事　名	本年度施行内容	当年度工事費	着工年月日 竣工年月日	備考
和田受水場機械電気設備更新工事 （玉川地内）	機械設備工事 送水ポンプ　2台 送水ポンプ吐出弁　1台 電気設備工事 引込開閉器盤　1面 電源切替盤　1面 送水ポンプ盤　2面 補機盤　1面	57,354,480 円	H30. 7. 2 H31. 3.11	
石綿セメント管更新工事（小倉工区） （田黒地内）	配水管布設工 ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管　φ 75mm　L= 248.3 m 消火栓　φ 75mm　1 基 給水装置布設工 ﾋﾞﾆｰﾙ管　φ 30mm他　L= 368.7 m 給水　8 戸	21,374,280 円	H30. 7.30 H31. 2.28	
老朽管更新工事 （玉川地内）	配水管布設工 ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管　φ100mm　L= 158.0 m ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管　φ 75mm　L= 116.2 m ﾋﾞﾆｰﾙ管　φ100mm　L= 0.8 m ﾋﾞﾆｰﾙ管　φ 75mm　L= 1.6 m 消火栓　φ 75mm　1 基 給水装置布設工 ﾋﾞﾆｰﾙ管　φ 30mm他　L= 255.0 m 給水　14 戸	19,195,920 円	H30. 6.28 H31. 3.22	
老朽管更新工事 （番匠地内）	配水管布設工 ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管　φ100mm　L= 217.6 m ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管　φ 50mm　L= 15.1 m 消火栓　φ 75mm　1 基 給水装置布設工 ﾋﾞﾆｰﾙ管　φ 30mm他　L= 213.9 m 給水　26 戸	13,538,880 円	H30. 8.23 H31. 2.28	
老朽管更新工事 （五明地内）	配水管布設工 ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管　φ100mm　L= 72.8 m ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管　φ 75mm　L= 9.5 m 給水装置布設工 ﾋﾞﾆｰﾙ管　φ 75mm他　L= 123.5 m 給水　6 戸	10,973,880 円	H30. 7.30 H31. 2.28	
町道2-22号線給水管統合工事 （玉川地内）	配水管布設工 ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管　φ100mm　L= 66.0 m 給水装置布設工 ﾋﾞﾆｰﾙ管　φ 30mm他　L= 8.0 m 給水　3 戸	1,119,960 円	H30. 1.10 H30. 5.31	H29 繰越 事業
町道玉42号線配水管布設（給水管統合）工事 （玉川地内）	配水管布設工 ﾋﾞﾆｰﾙ管　φ100mm　L= 58.0 m 給水装置布設工 ﾋﾞﾆｰﾙ管　φ 25mm他　L= 2.8 m 給水　3 戸	1,022,760 円	H30. 4.12 H30. 8.31	

（３）保存工事の概況　該当なし

３　業　　務

（１）業　務　量（平成３１年３月３１日現在）

事　　項		単位	平成30年度(A)	平成29年度(B)	対前年度比較		備　　考
					増　減(C)	率(C/B)	
行政区域内人口		人	11,199	11,400	△ 201	△ 1.8 %	
給水区域内人口		人	10,901	11,094	△ 193	△ 1.7 %	
給水件数		件	4,622	4,601	21	0.5 %	
給水人口		人	10,815	11,008	△ 193	△ 1.8 %	
普及率		%	99.2	99.2	0.0	0.0 ポイント	
年間総配水量		㎥	1,659,564	1,634,606	24,958	1.5 %	平成30年4月1日～平成31年3月31日
年間総有収水量		㎥	1,264,195	1,298,455	△ 34,260	△ 2.6 %	平成30年4月1日～平成31年3月31日
有収率		%	76.2	79.4	△ 3.2	△ 3.2 ポイント	年間総有収水量÷年間総配水量×100
一日最大配水量		㎥	5,074	4,958	116	2.3 %	平成30年12月31日記録
一日平均配水量		㎥	4,547	4,478	69	1.5 %	
一日平均有収水量		㎥	3,464	3,557	△ 93	△ 2.6 %	
一人一日最大配水量		リットル/人	469	450	19	4.2 %	
一人一日平均配水量		リットル/人	420	407	13	3.2 %	
一人一日平均有収水量		リットル/人	320	323	△ 3	△ 0.9 %	
一日最大配水能力		㎥	6,210	6,210	0	0.0 %	
負荷率		%	89.6	90.3	△ 0.7	△ 0.7 ポイント	一日平均配水量÷一日最大配水量×100
施設利用率		%	73.2	72.1	1.1	1.1 ポイント	一日平均配水量÷一日最大配水能力×100
最大稼働率		%	81.7	79.8	1.9	1.9 ポイント	一日最大配水量÷一日最大配水能力×100
総収益対総費用比率		%	102.0	105.7	△ 3.7	△ 3.7 ポイント	総収益÷総費用×100
職員1人当り	給水人口	人	1,803	1,835	△ 32	△ 1.7 %	
	有収水量	㎥	210,699	216,409	△ 5,710	△ 2.6 %	
	営業収益	千円	35,735	36,973	△ 1,238	△ 3.3 %	
料金	10㎥当り	円	1,371	1,371	0	0.0 %	一般家庭口径13mmの料金（税込）
	20㎥当り	円	2,883	2,883	0	0.0 %	〃
供給単価		円/㎥	165.1	165.1	0.0	0.0 %	給水収益÷年間総有収水量
給水原価		円/㎥	220.6	211.8	8.8	4.2 %	(経常費用−長期前受金戻入)÷年間総有収水量
料金回収率		%	74.8	78.0	△ 3.2	△ 3.2 ポイント	供給単価÷給水原価×100
料金収納率		%	91.4	91.2	0.2	0.2 ポイント	
料金口座振替の割合		%	86.2	87.1	△ 0.9	△ 0.9 ポイント	

（２）事業収入に関する事項　　（税抜）

項　目	平成３０年度		平成２９年度		対前年度比較	
	金　額(A)	構成比率	金　額(B)	構成比率	増　減(C)	率(C/B)
営業収益	214,411,830 円	68.4 %	221,839,196 円	69.5 %	△ 7,427,366 円	△ 3.3 %
給水収益	208,703,069 円	66.5 %	214,350,919 円	67.1 %	△ 5,647,850 円	△ 2.6 %
加入金収益	2,250,000 円	0.8 %	4,850,000 円	1.5 %	△ 2,600,000 円	△ 53.6 %
その他の営業収益	3,458,761 円	1.1 %	2,638,277 円	0.9 %	820,484 円	31.1 %
営業外収益	97,054,773 円	30.9 %	97,598,630 円	30.5 %	△ 543,857 円	△ 0.6 %
受取利息及び配当金	301,299 円	0.1 %	369,797 円	0.1 %	△ 68,498 円	△ 18.5 %
他会計補助金	70,000,000 円	22.3 %	70,000,000 円	21.9 %	0 円	0.0 %
長期前受金戻入	26,683,053 円	8.5 %	27,185,343 円	8.5 %	△ 502,290 円	△ 1.8 %
雑収益	70,421 円	0.0 %	43,490 円	0.0 %	26,931 円	61.9 %
特別利益	2,298,211 円	0.7 %	0 円	0.0 %	2,298,211 円	皆増
過年度損益修正益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	－
その他特別利益	2,298,211 円	0.7 %	0 円	0.0 %	2,298,211 円	皆増
計	313,764,814 円	100.0 %	319,437,826 円	100.0 %	△ 5,673,012 円	△ 1.8 %

（３）事業費用に関する事項　　（税抜）

項　目	平成３０年度		平成２９年度		対前年度比較	
	金　額(A)	構成比率	金　額(B)	構成比率	増　減(C)	率(C/B)
営業費用	291,024,933 円	94.6 %	286,811,706 円	94.9 %	4,213,227 円	1.5 %
原水及び浄水費	94,742,155 円	30.8 %	95,344,132 円	31.5 %	△ 601,977 円	△ 0.6 %
配水及び給水費	32,626,458 円	10.6 %	32,067,718 円	10.6 %	558,740 円	1.7 %
業務費	13,894,770 円	4.5 %	12,346,441 円	4.1 %	1,548,329 円	12.5 %
総係費	30,282,703 円	9.8 %	31,455,423 円	10.4 %	△ 1,172,720 円	△ 3.7 %
減価償却費	115,307,177 円	37.5 %	114,178,643 円	37.8 %	1,128,534 円	1.0 %
資産減耗費	4,171,670 円	1.4 %	1,419,349 円	0.5 %	2,752,321 円	193.9 %
営業外費用	14,541,874 円	4.7 %	15,414,850 円	5.1 %	△ 872,976 円	△ 5.7 %
支払利息及び企業債取扱諸費	12,118,122 円	3.9 %	13,083,013 円	4.3 %	△ 964,891 円	△ 7.4 %
繰延勘定償却	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	―
雑支出	2,423,752 円	0.8 %	2,331,837 円	0.8 %	91,915 円	3.9 %
特別損失	2,152,000 円	0.7 %	0 円	0.0 %	2,152,000 円	皆増
臨時損失	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	―
過年度損益修正損	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	―
その他特別損失	2,152,000 円	0.7 %	0 円	0.0 %	2,152,000 円	皆増
計	307,718,807 円	100.0 %	302,226,556 円	100.0 %	5,492,251 円	1.8 %

4　会　　計

（１）重要契約の要旨　　（税込）

契約年月日	契　約　金　額	契約の内容	契約の相手
H30. 4.12	1,022,760 円	町道玉42号線配水管布設（給水管統合）工事　（玉川地内）	有限会社　吉田設備工業
H30. 4.25	1,354,060 円	庁用車購入	株式会社　関東マツダ 法人営業部
H30. 6.28	19,195,920 円	老朽管更新工事 （玉川地内）	株式会社　根岸土木工業
H30. 7. 2	57,354,480 円	和田受水場機械電気設備更新工事 （玉川地内）	株式会社　ヤマト　埼玉支店
H30. 7.30	21,374,280 円	石綿セメント管更新工事（小倉工区） （田黒地内）	株式会社　根岸土木工業
H30. 7.30	10,973,880 円	老朽管更新工事 （五明地内）	有限会社　厚目設備
H30. 8.23	13,538,880 円	老朽管更新工事 （番匠地内）	株式会社　小杉組

（２）企業債及び一時借入金の概況

イ　企　業　債

借　　入　　先	年度当初現在高	当年度借入金	当年度償還金	年度末残高
財 政 融 資 資 金	510,460,391 円	60,000,000 円	36,733,643 円	533,726,748 円
地方公共団体金融機構	217,636,402 円	0 円	20,903,168 円	196,733,234 円
計	728,096,793 円	60,000,000 円	57,636,811 円	730,459,982 円

ロ　一時借入金　　な　し

（３）会計経理に関する重要事項

イ　他会計負担金の使途について

他会計負担金の使途については、消火栓維持管理費負担金1,572,000円を職員給与費に157,851円（特定収入以外）及び消火栓維持管理費に1,414,149円（特定収入）、消火栓設置工事負担金1,881,360円を石綿セメント管更新事業に係る消火栓設置替工事費に 609,120円(特定収入)及び老朽管更新工事に係る消火栓設置替工事費に1,272,240円（特定収入）それぞれ充当した。

ロ　他会計補助金の使途について

他会計補助金の使途については、高料金対策補助金70,000,000円を課税仕入以外の支出に41,695,006円（特定収入以外）、課税仕入の支出に28,304,994円（特定収入）それぞれ充当した。

平成３０年度　ときがわ町水道事業キャッシュ・フロー計算書
（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

	円
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,046,007
減価償却費	115,307,177
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,031
賞与引当金の増減額（△は減少）	31,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	15,000
長期前受金戻入額	△ 26,683,053
受取利息及び受取配当金	△ 301,299
支払利息	12,118,122
資産減耗費	4,171,670
未収金の増減額（△は増加）	4,101,892
未払金の増減額（△は減少）	725,988
たな卸資産の増減額（△は増加）	79,430
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 103,242
前払費用の増減額（△は増加）	△ 335,280
繰延勘定償却費	0
小計	115,182,443
受取利息及び配当金の受取額	301,299
支払利息の支払額	△ 12,118,122
業務活動によるキャッシュ・フロー	103,365,620
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 117,941,874
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,881,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,060,514
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	60,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,636,811
他会計からの出資による収入	20,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,363,189
資金増加額（又は減少額）	9,668,295
資金期首残高	320,633,701
資金期末残高	330,301,996

収　益　費　用　明　細　書

収　益

款	項	目	節
水道事業収益			
	営業収益		
		給水収益	
			水道料
		加入金収益	
			加入金収益
		その他の営業収益	
			手数料
			他会計負担金
			雑収益
	営業外収益		
		受取利息及び配当金	
			預金利息
		他会計補助金	
			他会計補助金
		長期前受金戻入	
			長期前受金戻入
		雑収益	
			その他雑収益
	特別利益		
		その他特別利益	
			損害保険金
収益合計			

（税抜　単位：円）

金　　額	備　　考
313,764,814	
214,411,830	
208,703,069	
208,703,069	給水件数　4,622件　有収水量　1,264,195㎥
2,250,000	
2,250,000	加入件数 13件 （新規φ13mm5件、φ20mm6件、口径増2件）
3,458,761	
122,800	給水装置工事設計審査及び検査手数料　34件 給水装置工事事業者指定手数料　2件 水道料金等納入済証明書発行手数料　4件
1,572,000	消火栓維持管理費　262基分
1,763,961	清水増圧送水施設維持管理費　654,520 修繕補償工事負担金　1,049,760 事故漏水修繕費　46,846 和田受水場工事現場事務所電気使用料　7,216 不能欠損処理後水道料金　5,619
97,054,773	
301,299	
301,299	
70,000,000	
70,000,000	高料金対策補助金
26,683,053	
26,683,053	
70,421	
70,421	東京電力賠償金　43,200 平成29年度消費税及び地方消費税還付加算金　27,200 平成30年度消費税及び地方消費税納税計算により生じた雑収益　21
2,298,211	
2,298,211	
2,298,211	雷害による損害保険金
313,764,814	

費　　用

款	項	目	節
水道事業費用			
	営業費用		
		原水及び浄水費	
			給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			備消品費
			燃料費
			光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
			賃借料
			修繕費
			動力費
			薬品費
			受水費
		配水及び給水費	
			給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			備消品費
			燃料費

（税抜　単位：円）

金　　額	備　　考
307,718,807	
291,024,933	
94,742,155	
2,494,800	予算額　2,495,000
955,963	予算額　960,000
318,000	予算額　318,000
726,160	予算額　727,000
59,000	予算額　59,000
1,268,140	七重川浄水場ろ過池用ろ過砂購入費　1,224,000 浄水場関係備消品費　44,140
59,090	自動車燃料費
103,215	浄水場、受水場電灯等電気料
142,311	専用回線電話料
4,364,883	自家用電気工作物保安業務委託料　374,203 原水水質検査委託料　264,800 浄水場等施設点検業務委託料　2,003,200 浄水場砂出し業務委託料　1,014,000 水源清掃、草刈作業委託料　559,680 七重川浄水場ろ過砂補充作業委託料　149,000
5,000	七重川浄水場簡易トイレ汲み取り手数料
192,200	浄水場等施設用地賃借料　180,800 七重浄水場簡易トイレリース料　11,400
2,797,000	本郷受水場県水調整弁盤修繕工事費　1,700,000 取水・浄水設備修繕費　1,097,000
12,836,282	浄水場、受水場動力用電気料
603,900	次亜塩素酸ナトリウム購入費
67,816,211	県水受水量　1,097,705㎥×61.78円
32,626,458	
2,905,200	予算額　2,906,000
1,517,656	予算額　1,537,000
375,000	予算額　375,000
874,233	予算額　875,000
70,000	予算額　70,000
144,271	配水関係備消品費
87,144	自動車等燃料費

款	項	目	節
		配水及び給水費	光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
			賃借料
			修繕費
			路面復旧費
			動力費
			材料費
			保険料
			雑費
		業務費	
			給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			燃料費
			印刷製本費

（税抜　単位：円）

金　　額	備　　考	
419,186	配水施設電灯等電気料	
539,478	専用回線電話料	
1,561,100	浄水水質検査委託料	708,000
	定期健康診断委託料	3,500
	年末年始待機業務委託料	55,556
	配水施設草刈業務委託料	215,044
	漏水調査業務委託料	564,000
	積算システム更新作業委託料	15,000
7,722	庁用車リサイクル法関連費用	
1,998,300	中央監視システム情報提供料	1,308,000
	配水施設用地賃借料	183,900
	庁用車リース料	116,400
	積算システムリース料	390,000
14,466,983	量水器修繕費	815,880
	量水器交換工事費	1,495,400
	漏水修繕工事費	9,563,703
	配水施設修繕費	2,592,000
2,005,926	漏水修繕跡等舗装本復旧費	
4,677,709	配水施設動力用電気料	
627,780	漏水修繕工事等支給材料費	
344,990	水道施設賠償保険料	32,340
	機械設備損害保険料	267,930
	庁用車自賠責保険料	25,880
	庁用車任意保険料	18,840
3,780	庁用車重量税、預り法定費用	
13,894,770		
4,260,000	予算額	4,260,000
1,843,614	予算額	1,982,000
581,000	予算額	581,000
1,254,895	予算額	1,255,000
112,000	予算額	112,000
57,199	自動車燃料費	
299,300	検針お知らせ票感光ロール紙印刷費	132,000
	納付書送付用封筒印刷費	94,800
	督促、給水停止予告通知書用色付封筒印刷費	43,500
	水道料金納入通知書印刷費	29,000

款	項	目	節
		業務費	通信運搬費
			委託料
			手数料
			賃借料
		総係費	
			給料
			手当
			報酬
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			旅費
			総合事務組合負担金
			被服費
			備消品費
			燃料費
			通信運搬費
			手数料
			修繕費
			研修費
			会費負担金
			貸倒引当金繰入額
		減価償却費	
			有形固定資産減価償却費
		資産減耗費	
			固定資産除却費

（税抜　単位：円）

金　　額	備　　考	
272,233	水道料金納入通知書郵送料	267,603
	通知郵送用切手	4,630
2,861,237	検針業務委託料	2,551,237
	口座振替データ伝送化業務委託料	310,000
236,492	水道料金口座振替手数料	
2,116,800	料金、会計システムリース料	1,963,200
	庁用車リース料	153,600
30,282,703		
13,683,600	予算額	13,684,000
5,932,455	予算額	6,195,000
134,400	水道審議会委員報酬	
1,897,000	予算額	1,897,000
4,148,675	予算額	4,149,000
364,000	予算額	364,000
39,743	職員旅費	17,521
	水道審議会委員費用弁償	22,222
3,268,104	退職手当に関する一般負担金	
37,405	職員貸与被服	
152,410	事務所内備消品費	
35,219	自動車燃料費	
217,080	ＦＡＸ通信料	45,938
	携帯電話料	141,938
	郵便切手購入費・郵送代	29,204
121,565	電子支払サービス使用料	
5,000	事務所流し台水栓修繕費	
16,667	職員研修参加負担金	
110,380	日本水道協会負担金	104,380
	比企地区水道研究会負担金	6,000
119,000		
115,307,177		
115,307,177	建物減価償却費	2,316,033
	構築物減価償却費	86,222,264
	機械及び装置減価償却費	26,635,685
	工具器具及び備品減価償却費	133,195
4,171,670		
4,171,670	構築物除却費	170,367
	機械及び装置除却費	4,001,303

款	項	目	節
	営業外費用		
		支払利息及び企業債取扱諸費	
			企業債利息
		雑支出	
			その他雑支出
	特別損失	その他特別損失	
			その他特別損失
費用合計			

（税抜　単位：円）

金　　額	備　　考
14,541,874	
12,118,122	
12,118,122	財政融資資金　7,842,600 地方公共団体金融機構資金　4,275,522
2,423,752	
2,423,752	平成30年度消費税及び地方消費税納税計算による特定収入に係る控除対象外消費税及び地方消費税額
2,152,000	
2,152,000	雲河原第1・第2増圧場雷害修繕工事
307,718,807	

固　定　資　産　明　細　書

（1）有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土　　地	184,642,975	0	0	184,642,975
建　　物	120,156,260	0	0	120,156,260
構　築　物	3,960,175,640	62,246,000	2,192,904	4,020,228,736
機械及び装置	783,762,643	58,397,300	29,574,585	812,585,358
車両及び運搬具	0	1,218,574	0	1,218,574
工具、器具及び備品	3,466,450	480,000	0	3,946,450
小　　計	5,052,203,968	122,341,874	31,767,489	5,142,778,353
建設仮勘定	6,647,371	0	4,400,000	2,247,371
合　　計	5,058,851,339	122,341,874	36,167,489	5,145,025,724

（単位：円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	184,642,975	
2,316,033	0	85,943,362	34,212,898	
86,222,264	2,022,537	1,787,021,559	2,233,207,177	
26,635,685	25,573,282	564,766,897	247,818,461	
0	0	0	1,218,574	
133,195	0	2,953,265	993,185	
115,307,177	27,595,819	2,440,685,083	2,702,093,270	
0	0	0	2,247,371	
115,307,177	27,595,819	2,440,685,083	2,704,340,641	

企　業　債　明　細　書

種　　類	発行年月日	発　行　総　額	償　還 当年度償還高
平成 6年度政府債	H. 7. 3.27	20,000,000	998,318
平成 6年度公庫債	H. 7. 3.30	20,000,000	1,151,230
平成 9年度政府債	H.10. 3.25	30,000,000	1,263,230
平成 9年度公庫債	H.10. 3.30	20,000,000	939,176
平成10年度政府債	H.11. 3.25	251,900,000	10,387,637
平成10年度公庫債	H.11. 3.30	153,100,000	7,019,458
平成10年度公庫債	H.11. 3.30	11,300,000	518,092
平成11年度政府債	H.12. 3.24	167,400,000	6,760,760
平成11年度公庫債	H.12. 3.30	104,400,000	4,682,533
平成11年度公庫債	H.12. 3.30	14,200,000	636,896
平成12年度政府債	H.13. 3.26	13,900,000	552,345
平成12年度公庫債	H.13. 3.29	11,900,000	522,852
平成13年度政府債	H.14. 3.25	8,300,000	425,120
平成13年度公庫債	H.14. 3.28	2,700,000	138,292
平成13年度公庫債	H.14. 3.28	3,800,000	194,633
平成14年度政府債	H.15. 3.25	11,300,000	566,973
平成14年度公庫債	H.15. 3.28	1,500,000	64,240
平成14年度公庫債	H.15. 3.28	8,600,000	368,305
平成16年度政府債	H.17. 3.25	5,500,000	282,533
平成16年度公庫債	H.17. 3.30	3,700,000	270,452
平成17年度公庫債	H.18. 1.24	6,000,000	287,155
平成18年度公庫債	H.19. 3.29	9,000,000	460,206
平成19年度政府債	H.20. 3.25	6,400,000	321,187
平成19年度公庫債	H.20. 3.25	3,600,000	180,645
平成19年度公庫債	H.20. 3.25	2,600,000	130,472
平成20年度政府債	H.21. 3.25	30,900,000	1,526,285
平成20年度機構債	H.21. 3.25	19,800,000	978,008
平成20年度機構債	H.21. 3.25	14,100,000	696,461
平成21年度政府債	H.22. 3.25	39,300,000	1,906,636
平成21年度機構債	H.22. 3.25	34,300,000	1,664,062

（単位：円）

償還高累計	未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備考
12,942,838	7,057,162	－	4.65	H.37. 3. 1	証書
14,814,514	5,185,486	－	4.75	H.35. 3.20	証書
17,360,797	12,639,203	－	2.10	H.40. 3. 1	証書
12,817,591	7,182,409	－	2.20	H.38. 3.20	証書
135,165,883	116,734,117	－	2.10	H.41. 3. 1	証書
91,338,502	61,761,498	－	2.10	H.39. 3.20	証書
6,741,508	4,558,492	－	2.10	H.39. 3.20	証書
83,433,838	83,966,162	－	2.00	H.42. 3. 1	証書
57,786,658	46,613,342	－	2.00	H.40. 3.20	証書
7,859,870	6,340,130	－	2.00	H.40. 3.20	証書
6,537,319	7,362,681	－	1.60	H.43. 3. 1	証書
6,170,552	5,729,448	－	1.65	H.41. 3.20	証書
4,559,541	3,740,459	－	2.10	H.39. 3. 1	証書
1,483,224	1,216,776	－	2.10	H.39. 3.20	証書
2,087,501	1,712,499	－	2.10	H.39. 3.20	証書
5,907,385	5,392,615	－	1.10	H.40. 3. 1	証書
666,078	833,922	－	1.20	H.43. 3.20	証書
3,818,841	4,781,159	－	1.20	H.43. 3.20	証書
2,360,364	3,139,636	－	1.90	H.41. 3. 1	証書
2,276,883	1,423,117	－	1.70	H.36. 3.20	証書
2,276,143	3,723,857	－	1.90	H.42. 9.20	証書
4,987,575	4,012,425	－	1.90	H.39. 3.20	証書
3,250,982	3,149,018	－	1.70	H.40. 3. 1	証書
1,815,377	1,784,623	－	1.85	H.40. 3.20	証書
1,314,308	1,285,692	－	1.80	H.40. 3.20	証書
14,221,516	16,678,484	－	1.60	H.41. 3. 1	証書
9,112,816	10,687,184	－	1.60	H.41. 3.20	証書
6,489,429	7,610,571	－	1.60	H.41. 3.20	証書
16,051,583	23,248,417	－	1.70	H.42. 3. 1	証書
14,009,396	20,290,604	－	1.70	H.42. 3.20	証書

種　　類	発行年月日	発　行　総　額	償　還 当年度償還高
平成22年度政府債	H.23. 3.25	27,000,000	1,291,811
平成23年度政府債	H.24. 3.26	27,000,000	1,286,547
平成24年度政府債	H.25. 3.25	40,500,000	1,923,614
平成25年度政府債	H.26. 3.25	45,000,000	2,126,364
平成26年度政府債	H.27. 3.25	48,000,000	2,276,213
平成27年度政府債	H.28. 3.25	30,000,000	1,477,581
平成29年度政府債	H.30. 3.26	28,000,000	1,360,489
平成30年度政府債	H.31. 3.25	30,000,000	0
平成30年度政府債	H.31. 3.25	30,000,000	0
合　　計		1,335,000,000	57,636,811

（単位：円）

償還高累計	未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備考
9,780,357	17,219,643	－	1.60	H.43. 3. 1	証書
8,665,365	18,334,635	－	1.30	H.44. 3. 1	証書
11,231,427	29,268,573	－	1.10	H.45. 3. 1	証書
10,422,853	34,577,147	－	1.00	H.46. 3. 1	証書
8,996,819	39,003,181	－	0.80	H.47. 3. 1	証書
4,423,896	25,576,104	－	0.20	H.48. 3. 1	証書
1,360,489	26,639,511	－	0.30	H.50. 3. 1	証書
0	30,000,000	－	0.01	H.41. 3. 1	証書
0	30,000,000	－	0.20	H.51. 3. 1	証書
604,540,018	730,459,982				

注記

Ⅰ.重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法　定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	10～60年
構築物	10～80年
機械及び装置	６～36年
工具、器具及び備品	５～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

ときがわ町は、退職手当組合（埼玉県市町村総合事務組合）に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ.その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当 9,418,703円を支給するため、賞与引当金3,140,000円を使用した。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費 7,593,963円を支出するため、法定福利費引当金590,000円を使用した。

(3) 貸倒引当金

当年度において、未収給水収益等の貸倒れ109,969円を処理するため、前年度繰越金212,305円を使用した。